

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要		事業開始年度	平成3年度～	根拠法令・規程等	社会教育法
総合計画	大項目	基本目標	03	地域文化と人が輝くまちづくり	
	中項目	基本施策	02	生きがいのあるまちづくり	
	小項目	施策	03	成人教育	
事務事業名		01	生涯学習管理運営事業	問合せ先	担当課(室) 生涯学習課生涯学習係 職・氏名 係長 杉田和也 電話 64-1841
				このシート作成に要した時間	2.5 時間

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	社会教育・生涯学習関係団体や熟年代及び次世代を担う青少年等	
目的(何のために)	自らの実生活に即した幅広い学習ができる環境の整備と社会教育及び生涯学習振興の気運を醸成する。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	市民一人ひとりが自らの実生活に即した幅広い学習に取り組み、心豊かで生きがいのある地域社会を構築する。	

事業の実績			Do
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	公用車管理事業	公用車の維持・管理に関する業務。	
	生涯学習管理運営事業	生涯学習を推進すべく情報提供や調査活動等の業務。	
	社会教育委員活動事業	社会教育(学校教育以外で主として青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動)に関し、教育委員会へ助言することを目的とした社会教育委員の活動に関する事業。	
	社会教育指導員活動事業	教育一般に豊かな識見を有し、かつ社会教育に関する指導技術を身に付けている指導員が人権教育について直接指導を行う。	

決算額	事業費	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	直接事業費	千円	1,858	1,925	1,968
	必要人員	人	0.17人	0.16人	0.09人
	事業費	千円	1,320	1,465	822
	事業費	千円	3,178	3,390	2,790
	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	市入	千円			
	その他()	千円			
一般財源	%	3,178	3,390	2,790	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
社会教育委員の会議研修会参加者数	説明	社会教育委員の会議、研修会への参加者延べ人数			
結果指標	量	24	31	28	
対前年比	%	-	129.2%	90.3%	
活動コスト	円	34,080	10,900	48,840	
単位当たりコスト	円	1,420	352	1,744	

事業の成果					
成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
人権教育・啓発に係る連携事業参加者数	目標値(A)		180	180	180
	実績値(B)		194	155	到達目標値
	達成率(B/A)	#DIV/0!	107.78%	86.11%	180
成果指標設定の考え方・式や説明					
人権教育事業について、まちづくり推進課との連携事業を社会教育指導員を中心として推進し、より効率的な事業としていく「備前市人権教育・啓発研修会」および「備前市人権教育推進委員会研修会」参加者数					

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性の必要性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	効率性の評価	コスト 手段 単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
有効性の評価	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	市民参画度		

進行年度(H24年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	社会教育委員には、優れた見識と豊かな経験を持つ方に就任いただいておりますが、新しい社会教育施策や制度について等、常に新しい知識を吸収していただくことも必要となるため、県の主催する研修会等に積極的に参加していただくよう働きかけていく。						

総合評価		総合評価
社会教育指導員は人権教育推進委員会の運営、PTA人権教育・地区人権教育の委託事業等の実施のほか、人権教育セミナーでのまちづくり推進課や社会福祉協議会との連携による事業実施も行った。また講師として市内の企業や公民館などに出向いての教育啓発活動も行っており、積極的にPRし引き続き実施していく。		総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

平成25年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	まちづくり推進課等との連携について、現在実施している「人権教育・啓発研修会」「人権教育推進委員会研修会」「人権教育セミナー」のほかにも協働で実施できる事業の検討を協議していく						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその留意目標である成果指標に留意目標